

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名 (伊藤製菓有限会社)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) [R8.1.10変更]

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
							1.1	2.1	3.1	4.1	5.1	6.1	7.1	8.1	9.1	10.1	11.1	12.1	13.1	14.1	15.1	16.1	17.1
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本(必須)			・雇用、教育、昇進、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない体制を構築し、経営陣が積極的に関与している(研修の実施、相談窓口の明確化)					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					16.1 16.2 16.7		
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本(必須)			・ハラスメントを防止する旨を従業員の行動規範に明記済 ・研修の実施、相談窓口を設置している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8							16.1		
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本(必須)			・労働基準法等の内容を経営者を含め共有している ・上席者による労働時間管理の徹底、多様な働き方に対して柔軟に対応している									8.5 8.8								
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本(必須)			・現在、外国人労働者の雇用はないが、今後、雇用した際には、適切な待遇や労働環境の整備を行っていく				4.4				8.7 8.8	10.2 10.3								
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			・各部署の責任者が参加する月例会議において、労働安全衛生委員を含め月ごとの報告や話し合いを実施、現場作業者と協議内容の共有を図り、事故防止に取り組んでいる。			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本(必須)			・メンタルヘルスに関する職場の理解を促進するため社内掲示を更新する ・ストレスチェックを実施し集団分析をフィードバックする ・メンタルヘルスマネジメント検定Ⅱ種取得者の配置			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			・障がい者雇用に関する情報収取、トライアル雇用に繋げる機会をつくる				5.1 5.5			8.5	10.2 10.3									
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本(必須)			・全社員研修、階級別研修を実施し人材育成を図る ・QC検定他自己啓発にかかる行動を支援			4	5.5			8 9										
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本(必須)		【予定】	・同一労働同一賃金等の原則に沿った体制の整備・対応を行う ・就業の柔軟性を保ちつつ女性パート社員の正規化を推進				5.5			8.5	10.2 10.3									
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・協会けんぽ「健康企業宣言」「健康経営優良法人認定」に沿った従業員の健康づくりを図る			3				8										
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本(必須)			・廃棄物の種類・量など現状を把握し、記録台帳を整備している ・マニフェスト回収管理を確実に行っており ・食品残渣の再生利用率88%を目指す										11.6	12	14.1					
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本(必須)			・原単位(CO2排出量/生産数量t(2024年度0.423t-CO2))を基準に、排出量の評価を行う						7.3					13						
13		【省エネ・温帯化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本(必須)			・自家消費型太陽光発電によるCO2排出削減に限らず、生産に係る排出量を抑制する ・温室効果ガス排出量を把握するとともに取組の見える化を行う					7.2 7.3					12.4	13.3						
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本(必須)			・取り扱う化学物質のリスクアセスメントを実施 ・「SDS交付義務対象物質一覧表」を更新			3.9		6.3					11.6	12.4						

項目番号	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) 【非該当】を選択した場合こちらには理由記載	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																			
						1 1.1 1.2 1.3 1.4 1.5 1.6 1.7 1.8 1.9 1.10 1.11 1.12 1.13 1.14 1.15 1.16 1.17	2 2.1 2.2 2.3 2.4 2.5 2.6 2.7 2.8 2.9 2.10 2.11 2.12 2.13 2.14 2.15 2.16 2.17	3 3.1 3.2 3.3 3.4 3.5 3.6 3.7 3.8 3.9 3.10 3.11 3.12 3.13 3.14 3.15 3.16 3.17	4 4.1 4.2 4.3 4.4 4.5 4.6 4.7 4.8 4.9 4.10 4.11 4.12 4.13 4.14 4.15 4.16 4.17	5 5.1 5.2 5.3 5.4 5.5 5.6 5.7 5.8 5.9 5.10 5.11 5.12 5.13 5.14 5.15 5.16 5.17	6 6.1 6.2 6.3 6.4 6.5 6.6 6.7 6.8 6.9 6.10 6.11 6.12 6.13 6.14 6.15 6.16 6.17	7 7.1 7.2 7.3 7.4 7.5 7.6 7.7 7.8 7.9 7.10 7.11 7.12 7.13 7.14 7.15 7.16 7.17	8 8.1 8.2 8.3 8.4 8.5 8.6 8.7 8.8 8.9 8.10 8.11 8.12 8.13 8.14 8.15 8.16 8.17	9 9.1 9.2 9.3 9.4 9.5 9.6 9.7 9.8 9.9 9.10 9.11 9.12 9.13 9.14 9.15 9.16 9.17	10 10.1 10.2 10.3 10.4 10.5 10.6 10.7 10.8 10.9 10.10 10.11 10.12 10.13 10.14 10.15 10.16 10.17	11 11.1 11.2 11.3 11.4 11.5 11.6 11.7 11.8 11.9 11.10 11.11 11.12 11.13 11.14 11.15 11.16 11.17	12 12.1 12.2 12.3 12.4 12.5 12.6 12.7 12.8 12.9 12.10 12.11 12.12 12.13 12.14 12.15 12.16 12.17	13 13.1 13.2 13.3 13.4 13.5 13.6 13.7 13.8 13.9 13.10 13.11 13.12 13.13 13.14 13.15 13.16 13.17	14 14.1 14.2 14.3 14.4 14.5 14.6 14.7 14.8 14.9 14.10 14.11 14.12 14.13 14.14 14.15 14.16 14.17	15 15.1 15.2 15.3 15.4 15.5 15.6 15.7 15.8 15.9 15.10 15.11 15.12 15.13 15.14 15.15 15.16 15.17	16 16.1 16.2 16.3 16.4 16.5 16.6 16.7 16.8 16.9 16.10 16.11 16.12 16.13 16.14 16.15 16.16 16.17	17 17.1 17.2 17.3 17.4 17.5 17.6 17.7 17.8 17.9 17.10 17.11 17.12 17.13 17.14 17.15 17.16 17.17			
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本 (必須)			・食品安全マネジメント規格JFS-Bを取得し適切に運用している																12.4				
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本 (必須)			・顧客からのクレーム対応など、品質を保証する仕組みを構築している ・JFS-Bを取得し適正に運用している														9						
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・プラスチック資材削減の検討															6		12	13	14	15
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・プラスチック資材削減の検討(再掲)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本 (必須)			・地域との対話・地元行事などに参加し、事業の地域環境への影響の把握を行い改善に努めている														9		11	12	14	15	17
34	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・圏域内の中高生職場体験を受け入れるほか、キャリア教育の一環で企業活動の紹介を担当している ・地域文化継承事業への寄付 ・AEDを設置し一般にも利用可能としている														4		11	14	15	17	
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	チャレンジ (任意)			・可能な限り地元資材(原料)を活用する														8	9		11	12	13	
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本 (必須)			・「環境経営方針」「環境マネジメントシステム」の社内周知														8	9					17
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確實に遵守する体制・仕組みを構築している	基本 (必須)			・採用時研修や全体研修の際、法令遵守の重要性を全社員に向けて発信している ・階層別研修において法令遵守を再確認している																			16	
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本 (必須)			・責任者、CSR管理者による環境経営組織体制の運用を監察																				16
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	基本 (必須)			・環境や災害に関わる事案発生に対応できる緊急連絡網、関連会社連絡網を整備している ・取引先のCOC(適合証明書)に準拠した生産活動の推進																		16	17	
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ (任意)			・HACCPに基づいた食品衛生管理の実施																				16
41	【社会貢献】 ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組み	チャレンジ (任意)			・CSR基本方針を整備し取り組んでいる																				16
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ (任意)			・消防計画に基づき定期的な訓練を実施する ・BCPの更新														9		11	13	13.1		16
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ (任意)			・後継者候補(専務)が社長をフォローし経営に従事している														8	9					17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる		・再生利用等実施率目標95%を認識し、当社の再生利用率を前年比1%改善する							7.2				11.6	12	13	14			
「エコアクション21」による環境マネジメントシステムの運用		・エコアクション21認証（2025.2.17）後も、経営の効率化を見据えてマネジメントシステムを運用			3.9			6	7					12	13	14	15		

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定